

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,067,212	5,903,385	33,949,239
経常利益又は経常損失( ) (千円)	810,976	968,121	240,149
四半期純損失( ) 又は当期純利益(千円)	812,649	981,812	108,617
四半期包括利益又は包括利益(千円)	867,955	998,094	390,219
純資産額(千円)	2,879,563	3,138,449	4,137,321
総資産額(千円)	17,494,773	18,567,907	22,455,510
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	65.39	79.03	8.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.0	16.4	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,163,022	697,091	354,495
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,417	26,151	37,562
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	961,193	724,616	101,583
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,719,123	2,688,384	2,742,060

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。  
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失9億74百万円(前年同期は営業損失8億8百万円)、経常損失9億68百万円(前年同期は経常損失8億10百万円)、四半期純損失9億81百万円(前年同期は四半期純損失8億12百万円)を計上しており、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は13億25百万円(前年同期12億65百万円)となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は3億54百万円、当第1四半期連結累計期間は6億97百万円のプラスとなっておりますが、第57期(平成22年3月期)から第59期(平成24年3月期)までの連結会計年度において、3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本年6月14日に開示しました、「当社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査報告について」のとおり、当社の一部部門における不適切な会計処理(原価の付替えによる費用の繰り延べ)が発見されたことにより、関係各位には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げます。当社は、本年7月30日に開示しました、「再発防止措置の実施内容と進捗状況報告について」のとおり、今後かかる事態を起こすことのないように、グループ全体の最優先課題として、内部統制およびコンプライアンス、ガバナンスの強化に努めてまいり所存です。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出した経済対策や金融政策により、円安・株高の進行が継続し、景気回復に向けた期待感が高まってきましたが、その一方で、欧州の債務問題や中国経済の減速が懸念されるなど、先行きは依然不透明な要素を含んでおります。

当情報サービス業界におきましては、大手・輸出業種の顧客を中心に景況感の改善は見られるものの、来年4月以降に予定されている消費税増税を控え、ICT投資に対する全般的な傾向は、見極めの姿勢が強くなっており、同業他社との競争が激化するなか、受注環境は厳しいものとなっております。

こうした環境のなか、当社グループでは、「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、主力市場である中堅民需向けのビジネス拡大を進める一方で、今後の成長戦略として、自社開発ソリューションのチャネルビジネスの拡大やクラウドサービスの提供を推進するとともに、医療ビジネスへの本格参入やマイナンバー制度導入に伴う公共ビジネスの拡大を図るなど、新たな収益基盤の確立に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高63億31百万円(前年同期比87.1%)、売上高59億3百万円(前年同期比97.3%)となりました。

利益面につきましては、人件費および固定費の抑制を実施しましたが、収益性の高いソフトウェア構築ビジネスにおける顧客検収の遅延、将来の損失可能性を見積評価したことによる受注損失引当金を計上したことにより、営業損失9億74百万円(前年同期は営業損失8億8百万円)、経常損失9億68百万円(前年同期は経常損失8億10百万円)となりました。

なお、特別損失、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、9億81百万円(前年同期は四半期純損失8億12百万円)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

## 情報通信機器部門

情報通信機器部門では、受注高15億77百万円（前年同期比75.6%）、売上高21億29百万円（前年同期比98.9%）となりました。

## ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門は、受注高47億53百万円（前年同期比91.7%）、売上高37億74百万円（前年同期比96.4%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野におけるソフトウェア開発収入は若干増加したものの、既存顧客を中心とした民需分野では、お客様の投資に対する意思決定が慎重となり、受注高26億65百万円（前年同期比85.3%）、売上高19億66百万円（前年同期比89.6%）となりました。また、保守サービスでは、単価の下落は継続しておりますが保守契約が堅調となり、受注高13億26百万円（前年同期比114.7%）、売上高11億78百万円（前年同期比97.2%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中心に伸長しており、受注高7億61百万円（前年同期比84.5%）、売上高6億29百万円（前年同期比124.4%）となりました。

## 当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高より53百万円減少し、26億88百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億97百万円（前年同期は11億63百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権の減少による48億72百万円の収入、受注獲得に伴うたな卸資産の増加による9億18百万円の支出、及び仕入債務の減少による20億56百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は26百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億24百万円（前年同期は9億61百万円の減少）となりました。

これは主に借入金の返済による7億3百万円の支出、及び社債償還による49百万円の支出によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題及び経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

## 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行ってまいります。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益に改善の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や景気下押しリスクが存在し、長期化する景気低迷や深刻な雇用情勢等の影響により厳しい状況が続いております。このような環境のなか、経営成績に重要な影響を与える要因として各種の競争激化があげられます。

当社グループは、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開するとともに、コスト削減の推進に加え、会社体質の変革を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作および人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使用とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金20億23百万円、長期借入金8億46百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）、及び銀行保証付き私募債3億53百万円（1年内償還予定の社債を含む。）を本邦内において調達しております。

当社グループは、大幅な固定費削減や事業ポートフォリオの見直しによる構造改革および売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第1四半期連結会計期間において存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

安定した収益基盤を確立するための施策

- ・ 製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・ 顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・ 商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・ 富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・ 自社開発ソリューションを活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・ 救急医療分野を中心とした医療ビジネスに本格参入します。
- ・ マイナンバー実用化に向けた取り組みを開始します。
- ・ 駐在員の配置により海外市場の開拓に取り組み、ASEANを始めとして自社開発ソリューションの展開を図ります。
- ・ 新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・ 就業時間の延長を始めとした体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・ 本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・ 人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,561,219	-	3,654,257	-	272,811

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,171,000	12,171	同上
単元未満株式	普通株式 254,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信株式会社	東京都新宿区 揚場町2-1	136,000	-	136,000	1.08
計		136,000	-	136,000	1.08

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、137,642株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,990,175	2,925,601
受取手形及び売掛金	1 9,567,009	1 4,694,974
機器及び材料	4,728	4,327
仕掛品	5,288,740	6,207,940
その他	397,044	544,681
貸倒引当金	6,000	8,045
流動資産合計	18,241,697	14,369,480
固定資産		
有形固定資産	1,394,617	1,374,715
無形固定資産	182,307	180,473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024,831	2,009,090
その他	653,576	676,509
貸倒引当金	50,205	49,845
投資その他の資産合計	2,628,202	2,635,754
固定資産合計	4,205,127	4,190,943
繰延資産	8,684	7,483
資産合計	22,455,510	18,567,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290,647	4,234,548
短期借入金	2,574,000	2,023,000
1年内償還予定の社債	197,500	199,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	571,200
未払法人税等	54,293	14,556
賞与引当金	374,100	122,800
製品保証引当金	3,300	3,400
その他	1,552,873	1,926,437
流動負債合計	11,447,914	9,094,942
固定負債		
社債	205,500	154,500
長期借入金	548,300	275,500
繰延税金負債	283,505	278,400
退職給付引当金	5,542,831	5,404,739
手数料返還引当金	2,000	1,000
その他	288,136	220,375
固定負債合計	6,870,274	6,334,515
負債合計	18,318,189	15,429,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	343,928	1,325,740
自己株式	30,498	30,600
株主資本合計	3,552,641	2,570,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,575	480,231
その他の包括利益累計額合計	489,575	480,231
少数株主持分	95,104	87,491
純資産合計	4,137,321	3,138,449
負債純資産合計	22,455,510	18,567,907

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,067,212	5,903,385
売上原価	5,426,996	5,359,839
売上総利益	640,215	543,546
販売費及び一般管理費	1,448,553	1,518,152
営業損失( )	808,337	974,606
営業外収益		
受取利息	103	97
受取配当金	9,010	14,584
持分法による投資利益	7,018	-
助成金収入	-	12,135
その他	7,396	6,955
営業外収益合計	23,529	33,772
営業外費用		
支払利息	20,431	21,604
持分法による投資損失	-	2,065
その他	5,736	3,617
営業外費用合計	26,168	27,287
経常損失( )	810,976	968,121
特別損失		
投資有価証券評価損	34	-
過年度決算訂正関連費用	-	15,291
特別損失合計	34	15,291
税金等調整前四半期純損失( )	811,010	983,412
法人税、住民税及び事業税	12,208	5,338
法人税等合計	12,208	5,338
少数株主損益調整前四半期純損失( )	823,218	988,751
少数株主損失( )	10,569	6,938
四半期純損失( )	812,649	981,812

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	823,218	988,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,714	9,380
持分法適用会社に対する持分相当額	22	36
その他の包括利益合計	44,736	9,343
四半期包括利益	867,955	998,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,386	991,155
少数株主に係る四半期包括利益	10,569	6,938

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	811,010	983,412
減価償却費	43,361	39,698
賞与引当金の増減額( は減少)	223,400	251,300
貸倒引当金の増減額( は減少)	311	1,684
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	57,015	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	96,655	138,092
受取利息及び受取配当金	9,114	14,681
支払利息	20,431	21,604
持分法による投資損益( は益)	7,018	2,065
投資有価証券評価損益( は益)	34	-
売上債権の増減額( は増加)	4,606,789	4,872,464
たな卸資産の増減額( は増加)	440,484	918,749
仕入債務の増減額( は減少)	2,096,254	2,056,099
その他	272,095	158,408
小計	1,201,447	733,592
利息及び配当金の受取額	9,634	15,214
利息の支払額	20,355	20,024
法人税等の支払額	27,703	31,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,022	697,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	34,600	40,700
定期預金の払戻による収入	51,000	51,000
有形固定資産の取得による支出	11,707	15,565
無形固定資産の取得による支出	1,197	17,517
投資有価証券の取得による支出	5,437	10,825
投資有価証券の売却による収入	-	10,190
その他	7,475	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,417	26,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	35,000	50,000
短期借入金の返済による支出	873,135	601,000
長期借入金の返済による支出	65,300	102,800
リース債務の返済による支出	8,034	20,539
社債の償還による支出	49,500	49,500
自己株式の取得による支出	223	101
少数株主への配当金の支払額	-	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,193	724,616
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	192,411	53,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711	2,742,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,123	2,688,384

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,760千円	12,767千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,948,634千円	2,925,601千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229,511	237,217
現金及び現金同等物	2,719,123	2,688,384

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	65円39銭	79円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	812,649	981,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	812,649	981,812
普通株式の期中平均株式数(株)	12,427,804	12,424,005

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

大興電子通信株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。